

(1) ☒防火対象物
☐防災管理

点検報告特例認定申請書

(3)

尼崎市 ○ 消防署長 殿

(2)

令和○年 ○月 ○日

(4)

管理権原者

住所 尼崎市○○町○丁目○番○号
(法人の場合は、名称及び代表者氏名)

氏名 ○○株式会社 代表取締役 消防 太郎

電話番号 06 - 1234 - 5678

(1)

下記のとおり、☒防火対象物
☐防災管理

点検報告の特例の認定を受けたいので申請します。

記

防火 防災 管理 対象 又は 対象 物 物	所在地	(5) 尼崎市○○町□丁目××番++号					
	名称	(6) ○○ビル					
	管理権原	(7) ☐ 単一権原 ☐ 複数権原			複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	(8) ○○尼崎店	
	用途※1	(9) 飲食店	令別表第1※1	(10)(3) 項口	収容人員※1	(11) 35人	
	(12) 令第2条を 適用するもの※2	名称		令別表第1	収容人員		
		() 項					
		() 項					
申請者が管理を開始した年月日		(13) ☒ 防火対象物 ☐ 防災管理対象物		令和○年 ○○月 ○○日 年 月 日			
前回の特例認定年月日		(14) ☒ 防火対象物 ☐ 防災管理対象物		令和○年 ○○月 ○○日 年 月 日			
その他必要な事項							
受付欄※3				経過欄※3			

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。

3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。

4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。

5 防火対象物又は防災管理対象物の所在地、管理権原者が防火対象物又は防災管理対象物の管理を開始した日その他市町村長が定める事項を記載した書類を添付すること。

6 ※3欄は、記入しないこと。

項 目	記 入 要 領
(1) 防火対象物・防災管理	防火対象物又は防災管理対象物のいずれかに該当するものにレ点を記入します。
(2) 年月日	消防署の窓口に出す日を記入します。
(3) 宛先	宛先は防火対象物を管轄する消防署長(中・東・西・北)となります。
(4) 管理権限者	1 事業所の管理について権限を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。 2 法人の場合は、法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。
(5) 所在地	防火対象物の所在地を記入します。
(6) 名称	防火対象物の名称を記入します。
(7) 管理権限	防火対象物について、管理権限が分かれていない場合は「単一権限」を、 管理権限が分かれている場合は、「複数権限」にレ点を入力します。
(8) 複数権限の場合に管理 権限に属する部分の名称	1 複数権限の場合に管理権限に属する部分の名称を記入します。 2 テナント等の名称のあとに入居する階数を () 書きで記入します。 (例) ○○屋 (1 階)
(9) 用途	1 防火対象物の用途を記入します。 2 複数権限の場合にあつては管理権限に属する部分の情報を記入します。 (例) 事務所、工場、複合用途
(10) 令別表第1	1 防火対象物の用途を消防法施行令別表第1に掲げる用途区分により、 どの項に該当するか記入します。 2 複数権限の場合にあつては管理権限に属する部分の情報を記入します。 (例) 物品販売店「(4) 項」、複合用途「(16) 項イ又はロ」。
(11) 収容人員	1 防火対象物全体の収容人員を記入します。 ※ 令別表第1の区分ごとに算定方法が定められており、実際の人数とは 一致しない場合がありますのでご注意ください。 2 複数権限の場合にあつては管理権限に属する部分の情報を記入します。
(12) 消防法施行令第2条 を適用するもの	1 同一敷地内に同一権限の建物が2以上ある場合、棟ごとの名称、用途 及び収容人員を記入します。 2 棟が多く、この欄に書ききれないときは、「別紙のとおり」と記載し 任意の用紙に記入したものを添付してください。
(13) 申請者が管理を開始 した日	防火対象物又は防災管理対象物のいずれかに該当するものにレ点を記入し、 防火対象物又は防災管理対象物として、申請者が管理を開始した日を記入 します。
(14) 前回の特例認定年月 日	防火対象物又は防災管理対象物のいずれかに該当するものにレ点を記入し、 前回の特例の認定の効力が生じた日を記入します。 ない場合は、空白のままにします。